米国株安を受けて、2月9日の日経平均は2.3%下落

2018年2月9日

お伝えしたいポイント

- **米国長期金利上昇による米国株安が国内株式にも波及**
- **好調な世界経済、拡大基調の企業業績が支えとなり株価調整は一時的と予想**

＜米国長期金利上昇による米国株安が国内株式にも波及＞

9日の国内株式市場は日経平均株価が前日比2.3%の下落と6日に続き大きく下落し、終値で年初来安値を更新しました。

米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇したことを懸念し、8日（現地）の米国株式市場が大きく下落したことが原因です。

2月8日の長期金利上昇の原因につきましては、英国の中央銀行総裁が、利上げに関して想定より早期かつ利上げ幅も大きくなる可能性について言及したことや、米国の雇用状況を示す新規失業保険申請件数が減少したこと、米国の債務上限引き上げによる財政状態の悪化が意識されたことなどがあげられます。2月8日の海外金融市場の反応は、投資家が長期金利の動向に警戒感を強めており、金融市場がまだ不安定であることを改めて示す形となりました。

日経平均株価の推移（日足）

（出所）Bloombergより大和投資信託作成

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

＜好調な世界経済、拡大基調の企業業績が支えとなり株価調整は一時的と予想＞

米国および日本の株式市場のボラティリティ指数が足元で急上昇していることもあり、しばらくは株式市場の大幅な変動に注意する必要があると考えます。

その一方、IMF（国際通貨基金）が2018年1月に発表した世界経済見通しの改訂版では2018年の実質GDP成長率が日本や米国、ユーロ圏で上方修正されるなど世界経済は好調です。また、現在の金融市場の調整が実体経済に大きな影響を与える可能性は低いと考えます。

そして、良好な世界経済を背景に国内企業業績も好調を維持しています。2018年度も大幅な円高などが起きない限り、増益基調が続くと予想されます。

株価指標をみると、TOPIX（東証株価指数）のPER（株価収益率）は2013年以降のほぼ平均まで低下したため、今後はバリュエーションが株価の下支え役になってくると考えます。金利上昇を受けた投資家心理の過度な悪化による足元の株価調整は、一時的なものにとどまると予想しています。

(以上)

当資料で使用した指数について

日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託　フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200％（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200％の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30％以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会